

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 増田 誠宏

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 6 年 5 月 3 0 日（木）～ 3 1（金）
用 務 先	①SHIBUYA QWS 東京都渋谷区渋谷 2-24-12 スクランプルスクエア 15F ②明治大学アカデミーコモン 東京都千代田区神田駿河台 1-1
用 務	SHIBUYA QWS 視察 日本自治創造学会
概要及び所見 （目的、参考 にすべき事 項、提言、活用 策等）	①SHIBUYA QWS 【概要・抜粋】 施設職員・本市 DX コーディネーターにより、施設等の説明を受けた。 ●SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）とは 渋谷スクランブルスクエアの 15 階に開設された会員制の共創施設である。年齢や専門領域を問わず、多様な人々が集まり、社会課題の解決や新たな価値の創出を目指して活動する場として位置づけられている。 本施設の最大の特徴は、個人やグループが抱く「問い」を起点とし、ビジネス、科学、芸術、文化など多様な分野を横断してプロジェクトが展開される点にある。 施設内には、オープンな議論の場であるクロスパーク、プロジェクトスペース、サロン、カフェ、イベントホール、個室など、多様な設備が整備されており、利用者の創造的活動を支援する環境が整っている。

SHIBUYA QWS は、単なるコワーキングスペースではなく、多様な主体が交差し、共創によって社会に新しい価値を提供するためのプラットフォームである。

【所見】

三次市民、事業者、出身者などが利用可能であり、環境も良好であることから、スペースとしての可能性は十分に感じられた。一方で、単なるイベントスペースとしての利用にとどまる場合、その効果は限定的である。多額の予算が投入されている以上、本市としていかに活用し、どう成果に結びつけるかが重要である。

他市では職員を常駐させており、継続的な関わりを通じて他者との接点を深めている事例もあることから、本市においても、短期間の派遣にとどめず、若手職員を一定期間配置するなどして、他都市・他分野との関係性を強化していく必要性を感じた。そうでなければ、当該施設は単なるコワーキングスペースにとどまってしまうおそれがある。

②日本自治創造学会

■国と地方の基本的課題

●個性ある自治体づくり

(明治大学 政治経済学部 教授)

「新たな地方議会をつくる」ことの重要性が語られ、従来の形式的な議会から脱却し、政策形成の主体として議会が果たすべき役割が問われた。議会の自律性と創造性の発揮が、個性ある自治体形成の礎であるとされた。

■新たな地方議会をつくる

●「政策議会」の理論と実践

(法政大学 法学部 教授)

議会を行政のチェック機関にとどめず、政策立案・提言の主体として機能させる「政策議会」への転換が提案された。各地の議会改革事例を踏まえ、議会の専門性と住民との接点を高める取り組みが紹介された。

●「新たな地方議会の創造“議会からの発信”」

(大正大学 地域創生学部 教授)

議会を「住民自治の根幹」と位置づけ、住民の声を行政に届ける「発信する議会」への転換が強調された。議会自らが地域課題に対して意見表明し、議論を主導する文化の醸成が求められている。

■発想を変えた自治体づくり

●賢く収縮するまちづくり

(岡山県美咲町長)

人口減少社会に対応する戦略として、「拡大」ではなく「賢い縮小」が提案された。公共施設の再配置、学校の再編成など、限られた資源を活かす実践例が共有された。現実を直視した柔軟な自治体運営の必要性が浮き彫りとなった。

■デジタルで地方を変える

● デジタル導入の価値を考える

(デジタル大臣)

「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、マイナンバー活用による救急医療・子育て支援の高度化が紹介された。また、自治体の人材不足に対応するため、国による専門人材の育成・派遣構想も示された。

■義務教育の最重要課題

● 今、求められる子どもの自殺予防

(関西外国語大学外国語学部 教授・文科省いじめ防止対策協議会座長)

子どもの自殺が増加傾向にある現状を受け、学校現場での「安心・安全な環境づくり」、教職員や保護者による声かけの習慣化、「相談する力」の育成が提唱された。子どもを孤立させない多層的な支援体制の構築が不可欠とされた。

■自治体を守る

● 地方自治体と防災 DX ―能登半島地震を踏まえて―

(防災科学技術研究所 総合防災情報センター長)

能登半島地震を例に、防災における「迅速な情報共有と判断力」の重要性が語られた。従来の手作業中心の対応から、テクノロジーを活用した「防災 DX」への移行が急務とされ、

- ① 平時からの備え
- ② 自治体自身による自己改革
- ③ 官民・学の共創体制

の3要素が重要と整理された。

● 「都市の正義」が地方を壊す～地域からの少子化論へ

(東京都立大学 人文社会学部 教授)

都市への過度な「選択と集中」が地方・郊外の暮らしを困難にし、子育て環境の悪化をもたらしているとの指摘があった。少子化の主因は「地方の暮らしにくさ」にあるとし、多様性や失敗を許容する地域文化の再構築と、地方主導の子育て支援政策の必要性が説かれた。

【所見】

	各講演は 1 時間程度と限られた時間ではあったが、地方自治体の現場が抱える多様な課題に対して、議会、行政、地域社会それぞれの視点から問題提起がなされ、自治体議員としての議会活動や政策形成に関する多くの気づきを得る機会となった。 特に、議会の役割を再定義する「政策議会」論や、人口減少を前提とした賢い自治体運営のあり方、さらにデジタル化や防災 DX の推進など、いずれも今後の自治体運営において重要なテーマであると再認識した。今後は、各講師の著書や関連文献にあたることで理解を深め、学びを実践につなげていきたいと考える。 また、夜の部では「地域間交流」として各自治体の取り組みを PR する時間が設けられ、講師を含む多くの自治体議員と交流を持つことができた。活発な情報交換や意見交換を通じて、新たな視点と人的ネットワークを得ることができ、非常に有意義であった。 今回の学びと出会いを、今後の議会活動に活かしていきたい。
--	--

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 徳岡真紀

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田勝彦

経理責任者氏名 増田誠宏

期 間	令和 6 年 5 月 30 日・31日
用 務 先	明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
用 務	第16回 自治創造学会 渋谷QWS視察
概要及び所見 （目的、参考 にすべき事項、披 言、活用 策等）	テーマ:「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」 2025 年に開催された第 16 回日本自治創造学会では、「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」をテーマに、地方自治の現場における課題と実践について多様な視点から議論が交わされた。 1. 基調講演:吉川 洋(東京大学名誉教授) 「地方自治体の目ざす道」 吉川氏は、現在の日本が直面する構造的な人口減少の問題について、特に若年女性人口の減少が人口維持を困難にしている現状を指摘した。仮に出生率が 2.0 に達しても人口減少は止まらず、既に転換点は過ぎているという認識を示した。また、日本の経済力についても言及し、日本の購買力は既に世界で 37 位に落ち込んでおり、国際的な地位も低下していると語った。政府債務の膨張や社会保障制度の将来への不安は、若者世代の希望を奪いかねない深刻な問題である。

こうした状況の中で、地方自治体には「地域からイノベーションを生み出す力」が求められると強調。小さな自治体であっても、地域に根ざした課題解決型の取り組みから新たな価値を創造することができると語った。

2. パネルディスカッション:個性ある自治体づくり

自治体の現状と課題(牛山久仁彦・明治大学教授)

牛山氏は、「消滅可能性自治体」とされる市町村が 744 にのぼる現状を提示した。こうした分類は一部では過度にネガティブに捉えられがちだが、全国の自治体が程度の差はあれ人口減少や高齢化、災害対応など多様な課題を抱えているのは事実である。特に能登半島地震の復旧の遅れは、人口が少ない地域におけるインフラ投資や人材配置の困難さを象徴しており、今後の地方政策を考える上で重要な視点を提供している。総合計画や基本構想を通じて、自治体が主体的にまちづくりを進めることの重要性が指摘された。東京都大田区や千代田区などでは、住民との対話を通じて柔軟な行政計画を策定しており、それが「個性ある自治体」につながっている。

茨城県境町では、自動運転バスを活用し高齢者の移動支援を実現している。これは町長のリーダーシップと官民連携によって可能になったもので、地域における先進的な ICT 活用の一例である。

また、長野県宮田村では、「日本一子育てしやすい村」を目指し、保育料の無料化や教育費支援など手厚い施策が実施されており、子育て世代の定住を促進している。

3. 地方議会の政策形成力と発信力の強化

土山希美枝早稲田大学教授は、議会が政策形成の場としてより機能するためには、議員間討議の充実と市民との双方向の関係構築が不可欠であると強調した。多くの市民は議会の役割や議員活動に対する理解が十分ではなく、そのことが議員報酬や定数に対する誤解や不信感を招いている。

北海道別海町では、「一般質問検討会議」が設けられ、議会内での共通理解を深めつつ、市民への説明責任を果たす仕組みが整えられている。こうした取り組みが、議会の信頼性向上に寄与している。

4. 自治の再構築に向けて

江藤俊昭(大正大学教授)は、自治体が「国の下請け機関」ではなく、自立的な政策形成主体として自治を創造していく必要性を訴えた。ローカルマニフェストの活用や住民参加型の総合計画策定は、その第一歩となる。

岡山県美咲町では、人口減少を前提とした「賢く収縮するまちづくり」を展開しており、公共施設の統廃合や、将来負担が見える化した政策議論が行われている。これは「縮小社会」におけるモデルケースといえる。

5. 地方自治の未来に向けて

本学会を通じて改めて浮き彫りになったのは、地方自治体が直面する課題の深刻さと、その一方で各地に存在する創造的な実践である。財政難や

人口減少という制約の中でも、地域の現実に根ざしながら独自の未来を切り拓く自治体の姿が、多くの事例として紹介された。

今後の地方自治には、行政だけでなく、議会、市民との「総力戦」が求められている。単に課題に対処するだけでなく、その土地らしい未来像をとともに描き、育てていく過程こそが「個性と魅力ある自治体づくり」の本質であるといえるというまとめがとても印象に残った。

議会はもちろん、オール三次でさまざまなステイクホルダーの皆さんにいかにかまちづくりに関わっていただける仕組みを作っていくかがその自治体の存続にかかっていると感じる。

●渋谷 QWS 視察

渋谷 QWS は、「問うだけじゃなく、出会うだけじゃなく、生み出すだけじゃなく、世界を変えよう」をコンセプトにした「多彩な人が集う場所」本市も昨年QWS/パブリックメンバーとして会員登録し活用を始めたところである。三次市三和町出身で東京在住の国村氏に施設内をご案内いただいた。

活用方法としては、企業であればスペースを使って新商品のアイデアを募集したり、他の会員企業や自治体と協働につなげたり、自治体であればファンづくり、さらに地域課題の解決策のアイデアを募ったり、イベントをおこなったりできる。ここでのメリットは産学官、さまざまな立場の人が集い、アイデアを出し合い、新しい価値をつくっていくことのできる場所「共創施設」として機能している。自治体会員は約 20 自治体。そのほか大学、企業、個人がそれぞれが様々な形でスペースを活用されている。

本市もこれまで移住定住や三次のファンづくりのイベント等行われてきているが、国村氏に任せるのではなく三次市としてこの拠点をどのように活用していくのかしっかりとビジョンと計画をもって活用しなければただ借りているというステイタスのみしか残らない。若者に三次の地域課題を発表する場として活用してもらったり、三次市の事業者が活用できるような後押しや企画を考えていく必要があると感じた。本市でも施設管理計画に基づいてさまざまな施設が閉鎖される中で、渋谷 QWS のあり方はしっかりと検討するべきだと考える。